



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーカイ

コード番号 9729

URL <http://www.tokai-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野木 孝二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長兼経理本部長 (氏名) 堀江 範人 (TEL) 058(263)-5111

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日 平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	95,167	9.5	6,952	1.8	7,242	2.3	3,557	△3.9
25年3月期	86,946	4.1	6,830	△5.3	7,082	△5.2	3,701	6.9
(注) 包括利益	26年3月期		3,614百万円(△15.3%)		25年3月期		4,266百万円(13.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	198.90	198.27	8.6	10.9	7.3
25年3月期	207.48	206.98	9.8	11.3	7.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	70,211	43,082	61.0	2,391.66
25年3月期	63,135	39,990	63.0	2,224.38

(参考) 自己資本 26年3月期 42,842百万円 25年3月期 39,748百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	8,494	△3,083	△2,423	14,987
25年3月期	4,954	△4,017	△2,451	11,980

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	571	15.4	1.5
26年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	572	16.1	1.4
27年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		12.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,529	3.0	3,140	△4.5	3,289	△3.9	2,031	△4.9	113.40
通期	99,328	4.4	7,295	4.9	7,552	4.3	4,611	29.6	257.41

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(注) (株)ビルメンを当連結会計年度より連結の範囲に含めておりますが、特定子会社には該当しません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	18,020,673株	25年3月期	18,020,673株
26年3月期	107,324株	25年3月期	151,344株
26年3月期	17,886,867株	25年3月期	17,841,487株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	41,528	4.2	2,878	6.7	4,221	△5.4	2,177	△38.2
25年3月期	39,869	20.6	2,698	91.8	4,461	101.6	3,524	281.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	121.71		121.33					
25年3月期	197.57		197.09					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	44,049		27,679		62.8	1,543.55		
25年3月期	42,917		25,968		60.4	1,451.13		

(参考) 自己資本 26年3月期 27,650百万円 25年3月期 25,930百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(会計方針の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
(1) 役員の変動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループの主要事業が属するヘルスケア業界は、高齢者人口の増加を背景に、その市場は拡大傾向にあります。需要は堅調に拡大し、成長分野として注目を集める一方、参入事業者も多く、地域における競争や価格競争等も発生しており、競争は激化しております。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの売上高は、営業体制の強化やM&Aなど積極的に事業拡大に取り組みました結果、全てのセグメントにおいて前年同期比増収を達成し、過去最高を更新しました。

セグメント別の売上につきましては、「健康生活サービス」では、医療機関からのアウトソーシングを請け負う病院関連事業が売上を伸ばし、介護用品のレンタルを行うシルバー事業においても増収となったことに加え、給食事業、クリーニング設備製造事業が好調であったことから、同セグメントは増収を達成しました。また、「調剤サービス」は、処方せん受付回数の増加・処方せん単価の上昇により増収を達成しました。さらに「環境サービス」においては、当期より同セグメントに属する連結対象子会社が1社増加したこともあり増収を達成しました。

利益面につきましては、新規案件及び資材更新に伴うレンタル資材購入費の増加、薬剤調達コストの増加等がありました。増収による利益増及び工場の生産性向上等によるコスト削減により、営業利益・経常利益ともに前年同期比増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績については、売上高951億67百万円（前年同期比82億21百万円増、9.5%増）、営業利益69億52百万円（前年同期比1億22百万円増、1.8%増）、経常利益72億42百万円（前年同期比1億60百万円増、2.3%増）、当期純利益35億57百万円（前年同期比1億44百万円減、3.9%減）となりました。

また、当社個別の経営成績は、売上高415億28百万円（前年同期比16億59百万円増、4.2%増）、営業利益28億78百万円（前年同期比1億79百万円増、6.7%増）、経常利益42億21百万円（前年同期比2億40百万円減、5.4%減）、当期純利益21億77百万円（前年同期比13億47百万円減、38.2%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

[セグメント別状況]

① 健康生活サービス

病院関連事業におけるPFI事業等新規契約の獲得による増収、シルバー事業における地域密着のきめ細かな営業展開によるレンタル売上の堅調な伸びに加え、給食事業、クリーニング設備製造事業の売上が好調であったことから、前年同期比増収となりました。利益面につきましては、新規案件に係る初期投資、資材更新に係るレンタル資材費の増加を、増収による利益増及び工場の生産性向上等によるコスト削減で吸収し、前年同期比増益となりました。

売上高	474億54百万円	（前年同期比 26億30百万円増、	5.9%増）
営業利益	45億37百万円	（前年同期比 1億20百万円増、	2.7%増）

② 調剤サービス

110店舗の事業展開となり、当期8店舗、前期9店舗の新規出店効果により処方せん受付回数が増加したことに加え、処方せん単価が上昇したことから、前年同期比増収となりました。利益面につきましては、薬剤師等の人員増による労務費増加、薬剤調達コストの増加により前年同期比減益となりました。

売上高	352億62百万円	(前年同期比 30億10百万円増、	9.3%増)
営業利益	31億15百万円	(前年同期比 1億 9百万円減、	3.4%減)

③ 環境サービス

当期より当セグメントに属する連結対象子会社が1社増加したことに加え、本格参入した太陽光事業が順調に推移したことから、前年同期比増収増益となりました。

売上高	122億59百万円	(前年同期比 25億70百万円増、	26.5%増)
営業利益	5億79百万円	(前年同期比 61百万円増、	12.0%増)

(次期の見通し)

国の社会保障制度改革により、高齢社会の医療ニーズに合わせた医療提供体制の再構築、地域包括ケアシステムの構築、在宅医療の充実等が段階的に進められており、医療・介護業界は大きな転換期を迎えております。これら改革は、当社グループの事業展開や当社グループの顧客先である医療機関等の経営に大きく影響を与える可能性があり、常に政策動向に注意を払いながら、先を見据えた事業展開が重要となってきます。

本年4月には、この社会保障制度改革を踏まえた診療報酬改定が行われ、ネット改定率はプラスとなったものの、消費増税に伴う医療機関等のコスト増補填分を除く実質的な改定率はマイナスとなりました。このような厳しい事業環境ではありますが、当社グループは多様化する医療機関等のニーズに応えるために、これまで以上に積極的な営業活動を展開してまいります。

高齢者を主な顧客とするシルバー事業、調剤薬局事業等については、政策動向に合わせ適切に対応し、高齢者の在宅での快適な暮らし実現に向けて、支援してまいります。また、当社グループの属する事業領域においてはM&Aが活発化しており、当社グループは企業価値向上に資する事案につきましては、積極的に対応してまいります。

このような状況の中、当社グループの次期の見通しとしましては、コアセグメントである「健康生活サービス」「調剤サービス」を中心に、新規出店、新規顧客の獲得により事業の拡大を図り、当期比増収増益の目標達成にむけて努力してまいります。

売上高は993億28百万円(前年同期比41億61百万円増、4.4%増)、営業利益は72億95百万円(前年同期比3億43百万円増、4.9%増)、経常利益は75億52百万円(前年同期比3億10百万円増、4.3%増)、当期純利益は46億11百万円(前年同期比10億53百万円増、29.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ30億6百万円(25.1%)増加し、当連結会計年度末には149億87百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前年同期比35億40百万円増加し、84億94百万円（前年同期比71.5%増）となりました。これは、主に法人税等の支払額が減少したこと及び仕入債務が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、前年同期比9億34百万円減少し、30億83百万円（前年同期比23.3%減）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入が減少したこと及び有価証券の売却による収入が減少したものの、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前年同期比27百万円減少し、24億23百万円（前年同期比1.1%減）となりました。これは、主に社債の償還による支出が増加したものの、長期借入金の返済による支出が減少したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの関連数値は以下のとおりであります。

	平成24年3月期末	平成25年3月期末	平成26年3月期末
現金及び現金同等物(百万円)	13,490	11,980	14,987
有利子負債(百万円)	5,770	4,879	4,532
自己資本比率(%)	58.3	63.0	61.0

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益還元につきましては、重要な経営課題の一つと位置付けております。一方で、当社の成長力の源泉である、「健康生活サービス」の各事業や「調剤サービス」では、アウトソーシング化の加速や業界の再編に伴うM&Aにより一層の事業拡大が見込めると考えております。また、これら事業を展開する市場につきましても、高齢者人口の増加とともに持続的な拡大が見込まれております。

従いまして、当社としましては、企業価値の向上及び株主価値の最大化を図るべく、事業拡大のための必要な投資資金を確保するために内部留保を手厚くすると同時に、利益配分につきましては、安定的な配当を継続すること及び総還元性向15%を目安として配当金額を決定することを配当政策の基本方針としております。ただし、特別損益等で特殊な要因により当期純利益が大きく変動する場合には、その影響を考慮しつつ配当金額を決定してまいります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度につきましては、先に記載の配当政策に沿って、当期末配当を、平成26年6月27日の第59回定時株主総会において1株につき普通配当16円とすることを決議させていただく予定です。中間配当(注)(1株当たり16円、総額2億86百万円)と合わせ、当期の1株当たり配当金は年32円を予定しております。

次期につきましては、中間配当16円、期末配当16円の年32円を予定しております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成25年11月1日

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後起こりうるさまざまな要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループではその事業が多岐にわたっておりますので、単一事業にのみ固有に発生するリスク及び単一事業に限って影響が顕著に表れると予想されるリスクを「個別事業のリスク」として、「当社グループの各種事業に共通するリスク」とは区別して記載しております。当社グループでは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、予防及び対処について万全を期す所存であります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末日現在において当社が判断したもので、将来に渡るリスクすべてを網羅したものではありません。

① 当社グループの各種事業に共通するリスクについて

(a) 事業環境の変化等による影響について

病院関連事業、給食事業を含む「健康生活サービス」では、国の施策に沿って病床数は減少の傾向にあります。「環境サービス」では、ダストコントロール市場が成熟しております。いずれの市場においても、国の施策の変更、政治・経済・産業の動向等の外部要因によって、事業環境が大きく変化し、それに伴って業績が大きく影響を受ける可能性があります。また、新規参入を含めた市場の競争状況が厳しくなる場合は、市場でのシェアを維持するために利益率の低下をもたらすことも予想され、このような場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(b) 法的規制について

当社グループの主な顧客は、「健康生活サービス」の医療機関及び介護福祉施設に加え介護保険を利用される高齢者を中心とした一般の方々や、「調剤サービス」の医療機関から処方せんを受け取られた患者様、「環境サービス」の一般家庭や医療機関及び介護福祉施設を含むあらゆる事業所であります。これら顧客のうち医療機関及び介護福祉施設は公共サービスを提供する場として厚生労働省等の行政・所管官庁からさまざまな規制を受けており、顧客に対して行政が関与する部分が多いことが特徴の一つになっております。これらの規制はその時代背景、国の施策や財政状況、高齢者人口の増加割合等により、大きく変化することも予想され、それにより医療機関や介護福祉施設の収益に少なからず影響を与える可能性があり、当社グループの収益低下に直結することも予想されます。

当該法的規制の変更については、関係省庁、各種業界団体からの情報収集に努め、これらの影響を極小化するよう努めておりますが、法改正等によっては当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

以下に当社グループの事業が、強く規制を受ける重要な関係法令について列挙いたします。

セグメント	関係法令
健康生活サービス	
シルバー事業	介護保険法
給食事業	食品衛生法、医療法、介護保険法
調剤サービス	薬事法、健康保険法
環境サービス	中小小売商業振興法、独占禁止法

(c) 人為的なミスについて

調剤薬局事業や給食事業等では、調剤過誤や食中毒事故等人為的なミスにより事業が影響を受けるリスクを伴っており、これらの人為的なミスは社会的信用の失墜につながり、その影響が長期化する恐れもあります。当社グループでは、社外の各種講習会や社内の啓蒙活動を通じて、これらリスクの発生を未然に防止するよう努めておりますが、その発生規模によっては、損害賠償等の発生や一部または全部の事業の営業停止による当社グループに対する社会的信用の失墜等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(d) 環境に与える影響について

病院リネン類等の洗濯工程、介護用品やダストコントロール商品の洗浄工程では、薬剤や大量の水を使っており、その排水に関しては水質汚濁防止法の順守が求められております。当社グループでは、工場への積極的な設備投資を通じて環境保護に努めておりますが、排水設備等の故障等で環境へダメージを与えることや、あるいは環境保護に係わる法的規制が強化された場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(e) 感染症等の疾病について

医療機関等当社グループがサービスを提供する現場では、従業員が感染症等の疾病に罹患する可能性があるため、ウィルス対策用マスクの常備等の事前対策をしておりますが、万一、従業員の多くが感染症等の疾病に罹患した場合は、事業の継続に支障をきたす恐れもあり、このような場合は当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(f) サービスの品質や製商品の安全性について

当社グループでは、きめ細かい研修制度等を通じて従業員のサービス品質の向上や均質化を図っております。また、レンタル品や販売品の提供におきましても、製商品等の安全性には十分な配慮をしておりますが、従業員が提供するサービスに重大な瑕疵が生じ、あるいは提供した製商品に重大な問題が発生した場合は、損害賠償等の発生や当社グループに対する社会的信用の失墜等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(g) M&A（企業の合併と買収）について

当社グループは、M&Aを重要な経営課題の一つとして位置づけております。M&Aを行う際は、その対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことにより極力リスクの低減に努めておりますが、M&Aを行った後に、偶発債務や未認識債務が発生する場合等が考えられます。また、M&Aの対象会社が外部環境の変化等各種の要因により、当初の期待通りの成果をあげられない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(h) 個人情報保護について

当社グループでは、数多くの個人情報を取り扱っており、コンピューター上の情報セキュリティには万全を期しておりますが、外部からのハッキング等、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に流失するような事態に陥った場合は、損害賠償等の発生や、当社グループに対する社会的信用の失墜等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(i) 自然災害、大規模災害等について

当社グループが提供するサービスは、医療や介護等人々の生命や健康に関するものが多く、被災しても可能な限り早期で再開させること、また事業を中断させず継続することが重要と考えております。当社グループでは、東日本大震災発生を機に、危機管理体制の抜本的な見直しを行い、緊急時における事業継続に向けた体制を強化しておりますが、大規模な地震等の自然災害が発生し、当該地域の拠点や物流機能、調達先の生産体制等に重大な損害が発生した場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 個別事業のリスクについて

[健康生活サービス]

食材の安定供給について

給食事業は、食中毒や伝染病の発生あるいは自然災害等の外部要因により食材の安定供給が阻害される恐れがあり、適正利益の確保に重大な影響を与えることも予想され、このような場合には「健康生活サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

[調剤サービス]

(a) 薬価基準の改正、調剤報酬の改正について

「調剤サービス」の主な収入は、薬剤売上及び調剤技術料等によるもので厚生労働省によって定められております。国民医療費の抑制策として、実質的には、診療報酬及び薬価の引き下げが段階的に実施されており、薬価基準及び調剤技術料等の改正は、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 薬剤師の確保と出店計画について

薬剤師の必要人数の確保は、調剤薬局事業運営の根幹の一つであります。当社グループでは、新規出店計画に基づき採用計画を作成の上、定期採用を基本に必要なに応じて通年にわたって採用活動を行っておりますが、その確保が十分できない場合は、新規出店に重大な影響を与える恐れがあり、このような場合には、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 医薬分業率の動向について

医薬分業は、医療機関が診察等の医療行為に専念し調剤薬局が薬歴管理や服薬指導等を行うことで医療の質的な向上を図るために国の政策として推進されてきました。今後、医薬分業率の伸びが低下する場合には、新規出店等店舗展開に影響を与え、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 消費税率の変更について

消費税率の上昇は当社グループのすべての事業に少なからず影響が出ると予想されます。病院関連事業では、顧客である医療機関の収益に影響を与えます。さらに調剤薬局事業では、調剤売上は非課税ながら医薬品等の仕入には課税されており、消費税率の上昇は、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 個人情報保護について

「調剤サービス」では、病歴や薬歴が記載された顧客データを作成しており、特にその取り扱いには厳格な管理が要求されます。万が一、これら高度な個人情報が外部に流失するような事態に陥った場合は、損害賠償等の発生や、当社グループに対する社会的信用の失墜等により、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

[環境サービス]

フランチャイズ方式について

当社グループでは、リースキンブランドの環境美化用品をフランチャイズ方式にて提供しております。これら商品やサービスの提供には、地方本部や代理店の理解や協力のもとに成り立っており、これらフランチャイジーとの間にトラブル等が発生した場合は、加盟店の離脱や訴訟の発生が予想され、「環境サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社2社(平成26年3月31日現在)で構成され、「健康生活サービス」「調剤サービス」「環境サービス」「その他」の4分野に関係する事業を行っています。各事業に携わる連結子会社数は、「健康生活サービス」が5社、「調剤サービス」が1社、「環境サービス」が4社、「その他」が1社となっております。

当社グループの事業における位置付け及び事業セグメントとの関連は次のとおりであります。

「健康生活サービス」

当社は、昭和30年の創業時から快適な職場環境や住空間の創造、人々の健康の増進や福祉の向上に資することを目的に、社会に貢献できる企業を目指し50年以上にわたってさまざまな事業を展開してまいりました。現在では、医療機関や介護福祉施設等比較的体力が弱い方々が多く集まる場所で、各種事業を展開しており、「衛生管理のプロ」としてその専門的な知識と経験を活かし、お客様にとって安心かつ安全なサービスの提供を心がけております。

この健康生活サービスセグメントでは、当社及び子会社で次に記載する事業を行っております。

- | | |
|---------------|--|
| ①病院関連事業 | 病院、クリニック及び介護福祉施設に対する寝具・リネン類等のレンタル、医療関連商品の販売及びレンタル、看護補助業務等の受託運営等 |
| ②給食事業 | 病院及び介護福祉施設等の給食の受託運営等 |
| ③シルバー事業 | 介護を必要とする高齢者等に対する介護用品・機器等の販売及びレンタル、その他介護用品類のレンタルに付随したサービス等 |
| ④寝具・リネンサプライ事業 | 都市型ホテル、ビジネスホテル及びリゾート施設等に対する寝具・リネン類、寝装品類の販売及びレンタル、その他寝具・リネン類のレンタルに付随したサービス等 |
| ⑤クリーニング設備製造事業 | リネン類の洗濯を行う事業者向けのクリーニング設備の製造、販売及び保守 |
| ⑥その他 | 一般家庭等に対するアクアクララ(水の宅配)の販売等、損害保険代理店及び保険販売等 |

(連結子会社及びその事業内容)

- | | |
|-------------|---------------------|
| (株)トーカイ(四国) | 病院関連事業、寝具・リネンサプライ事業 |
| トーカイフーズ(株) | 給食事業 |
| (株)サン・シング東海 | 寝具類の製造及び洗濯加工 |
| (有)山本綿業 | 寝具・リネンサプライ事業 |
| (株)プレックス | クリーニング設備製造事業 |

「調剤サービス」

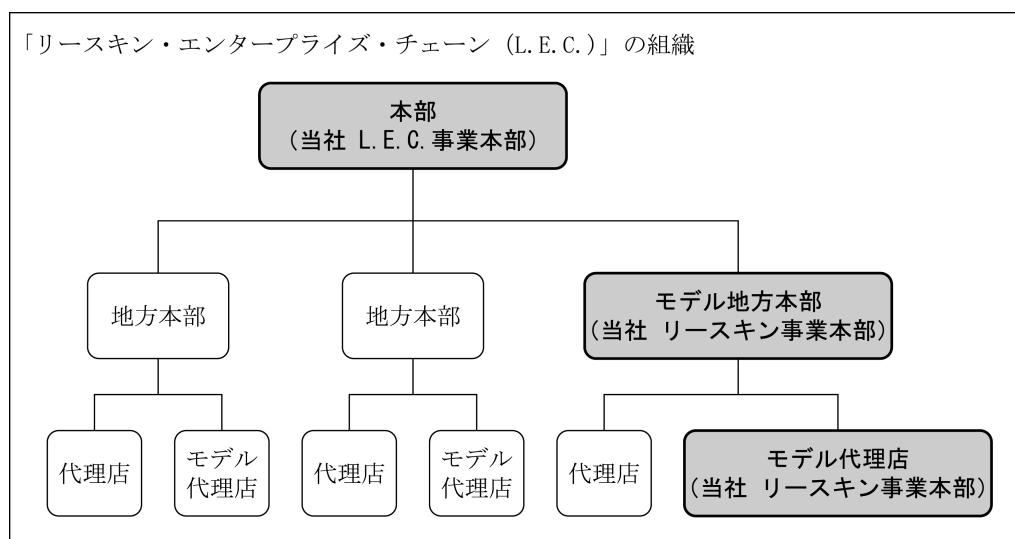
このセグメントでは、連結子会社であるたんぽぽ薬局㈱が、東海、北陸、関西、四国地区の総合病院の門前で調剤薬局の経営を行っております。

「環境サービス」

このセグメントでは、全国に広がる地方本部・代理店からなるフランチャイズ（以下「FC」という）網を活用して、リースキンブランドの環境美化用品のレンタルや販売に加え、主に医療機関や介護福祉施設を対象に建物の清掃・管理等を行っております。

当社L. E. C. 事業本部は、リースキンブランドの環境美化用品を地方本部に販売するとともに、地方本部から委託された使用済みマット及びモップの回収・洗濯加工を行っております。さらに、地方本部は傘下にある代理店にそれらをレンタルし、使用済の用品を回収・洗濯加工し、再度、代理店にレンタルいたします。代理店は、エンドユーザー様に対し、リースキンブランドのマット及びモップのレンタル等を行うとともに使用済みの用品を回収し、洗濯加工されたものと交換します。

また、当社リースキン事業本部は、モデル地方本部及びモデル代理店としてフランチャイズ組織の一翼を担っております。フランチャイズ組織は、下記の図をご参照ください。



(連結子会社及びその事業内容)

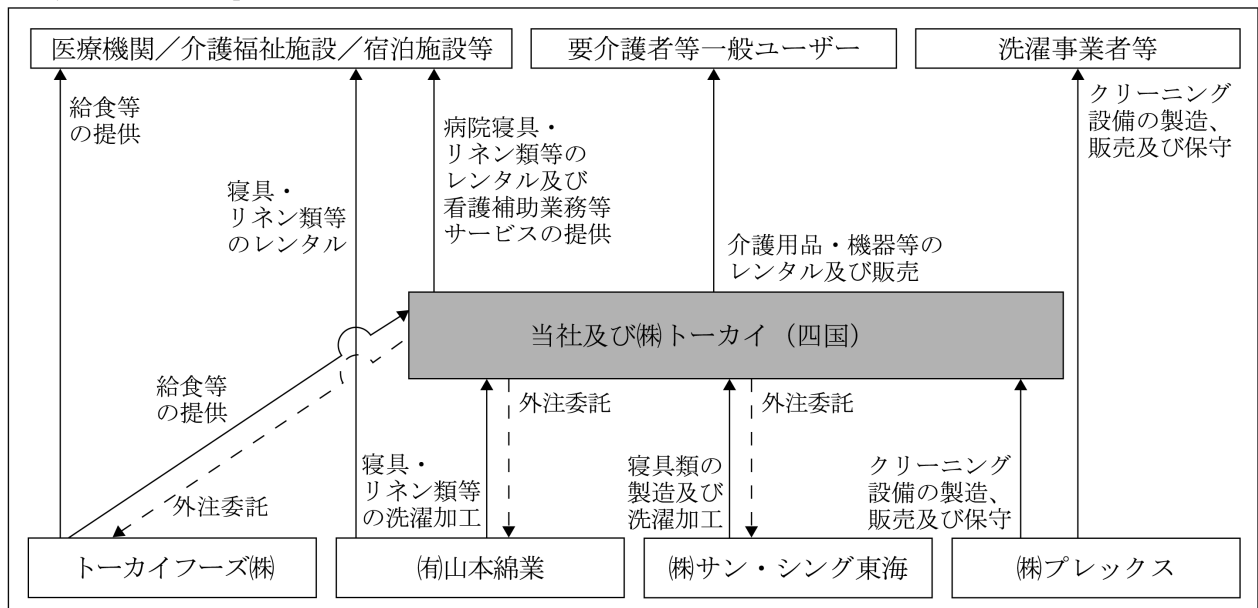
(株)ティ・アシスト	主に医療機関や介護福祉施設を対象にした建物の清掃・管理事業等
(株)ビルメン	同上
大和メンテナンス㈱	リースキンブランドの環境美化用品のレンタル・販売、建物の清掃・保守管理
(株)リースキンサポート	リースキンブランドの環境美化用品のレンタル業務等

「その他」

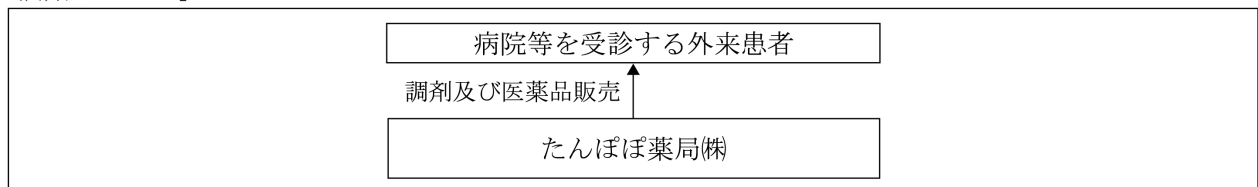
このセグメントでは、連結子会社である㈱日本情報マートが経営情報の提供等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、非連結子会社として(有)レベルアップ他2社があります。

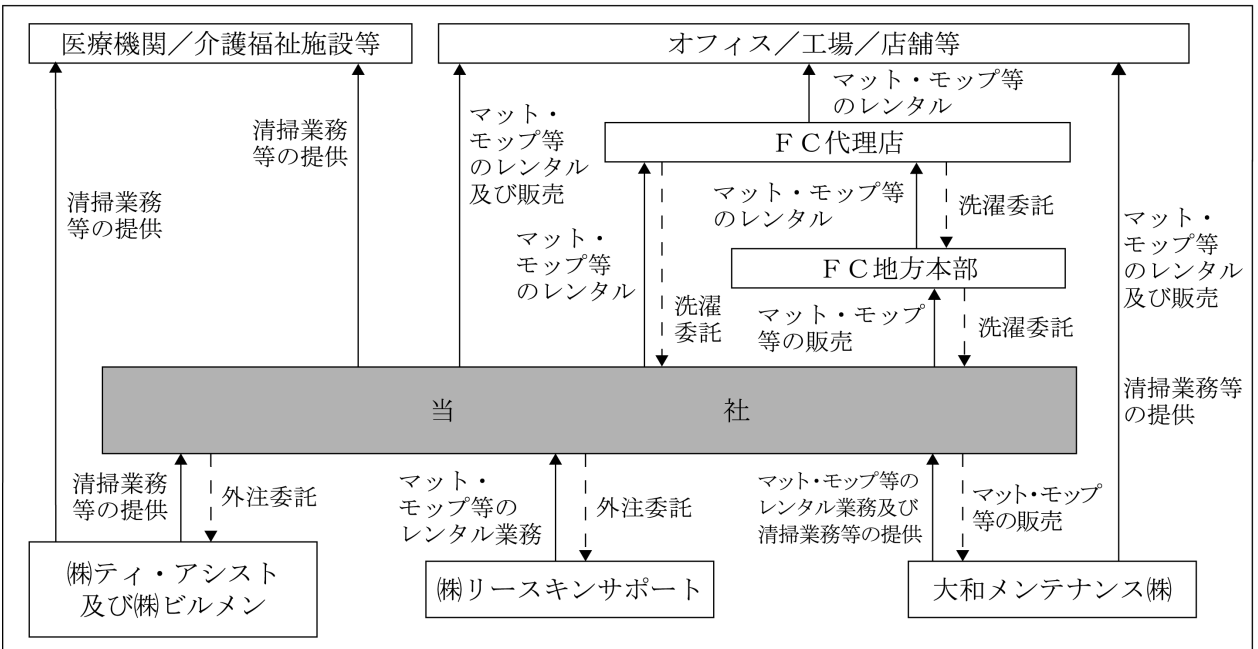
「健康生活サービス」



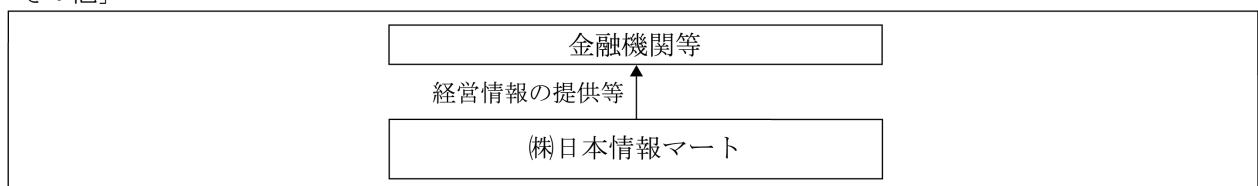
「調剤サービス」



「環境サービス」



「その他」



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「清潔と健康」を基本コンセプトに人々の健康の増進、快適な職場環境や住空間の創造及び福祉の向上に寄与することを目的として事業を推進しており、その事業分野は「健康生活サービス」「調剤サービス」「環境サービス」「その他」の4セグメントにより構成されております。

これからも高齢化の進行が続くわが国で、当社グループの中核をなす「清潔と健康」に関する事業の推進を通じて社会に貢献するとともに、経営環境の変化に適切に対応し、貴重な経営資源の有効活用を図り、各事業分野でのシェア向上に努めてまいります。そして、お客様、株主様、従業員、社会から信頼され、存在価値の高い企業となるべく持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、厳しい経済状況の中、社会的ニーズの高い「清潔と健康」の事業分野に特化し、貴重な経営資源を集中投資することで、事業拡大を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度における連結売上高は951億67百万円、経常利益は72億42百万円となりました。

今後は、目標とする連結売上高1,100億円、経常利益85億円の達成に向けて、事業間における一層のシナジー創出に努め、「清潔と健康」の事業分野における更なる業容拡大と収益力の強化を図り、グループ全体としての成長を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国では、高齢者人口の急速な増大とそれに伴う慢性的な医療費・介護費の増加が国家財政に大きな影響を与えており、その削減のためにさまざまな施策が展開されております。

地域社会における良質な医療・介護サービスの提供に向けて、当社グループでは今後も継続し「清潔と健康」に関する事業に注力するとともに、シェアアップを図ってまいります。

当社グループはオーガニックな成長を基本としつつ、M&Aによる成長も視野に入れて、事業の拡大・発展を目指してまいります。

① 健康生活サービス

診療報酬や介護報酬の改定等に伴い、当社グループが顧客とする医療機関及び介護福祉施設等の業務のアウトソーシング化は年々進んでおります。当社グループとしましても医療機関等の経営効率化を支援するべく、さまざまな事業のアウトソーシング化のニーズに対応していきたいと考えております。

現在、病院関連事業において注力しているのが「NEXSURG. ネクサージ」（手術用リネンのリユース）の提供です。手術用リネンは衛生面の問題からディスポーザブル（使い捨て）が主流ですが、これは医療廃棄物となり、環境汚染へとつながります。そこで、“高バリア性・低リント性（糸くずの生成率が低い）・快適性”を兼ね備えた素材を用いた手術用リネンと、最新鋭の専門設備を導入した再生工場を活用することで、安全な手術用リネンのリユースを実現しました。「NEXSURG. ネクサージ」という新たなサービスの提案で、医療機関の経営効率化に寄与（医療廃棄物削減＝廃棄費用の削減）し、事業拡大を図ってまいります。

また、当社グループは昭和30年代から医療機関とお付き合いがあり、病院リネン類のレンタルをベースに看護補助業務、院内物流管理業務等の提供サービスを拡大してまいりました。現在では、子会社で展開する調剤薬局、病院給食、病院清掃等さまざまなサービスをトータルで受託できる体

制を整えております。複数業務を一括で受託するため、医療機関は個別に業務を委託する場合の業者管理が不要になることに加え、ボリュームディスカウントによる委託料低減を図ることができることから、高い評価を得ております。さらには大手商社・ゼネコンとの連携により、PFI事業等医療機関の新しい運営体制にも対応しております。

一方、介護用品レンタル事業におきましては、メンテナンスセンターを整備し、高品質の維持・流通の効率化・在庫圧縮による収益率の向上に努めているほか、メンテナンスセンターを活用した出店により、少人数・小規模で低コストの出店が可能となっております。

今後もメンテナンスセンターを活用しながら、高齢者人口の増加が見込まれる都市圏を中心に出店を進めてまいります。そして、地域密着度を高め、ご利用者様の要望に素早く対応することにより売上拡大を図り、介護用品レンタル市場でシェアNo.1を目指します。

② 調剤サービス

子会社のたんぼ薬局株では、1日当たりの処方せん獲得枚数80枚以上が見込める総合病院等の門前一等地への出店を基本条件としております。このように総合病院等の門前に特化した出店を進めることが、貴重な薬剤師の有効活用、そして業界平均を大きく上回る営業利益率の確保にもつながります。また、総合病院等の門前薬局には最新かつ高度な調剤技術を求められるため、今後も社内研修制度等を充実させることで、薬剤師の専門性を高め、医療機関・医師と地域の方々との架け橋としての役割を果たしてまいります。また、在宅及び施設向けの訪問調剤を推進するとともに、健康についての相談窓口として患者様に親しまれる薬局となり、地域医療に貢献してまいります。

現在、全国的に医薬分業率の低いエリア（東海、北陸、関西、四国地方）を中心に出店候補地を多数確保しており、今後も採算性を重視した堅実な事業展開により拡大路線を推進するとともに、早期の150店舗体制実現を目指します。

③ 環境サービス

環境サービスでは、「エコロジー&エコノミー」をテーマに関連する商品の推進を図り、限られたエネルギーや資源を効率的に活用することで環境負荷を軽減すると同時に、お客様のコスト削減を支援し、環境保護と経済発展に貢献してまいります。

新たな需要の掘り起こしを図るため、既存商品に付加価値を付けた新商材の拡販や、トイレ周りを中心としたサニタリー関連商品にも注力してまいります。

また、太陽光事業は、売電事業のより一層の事業拡大を目指すとともに、太陽光発電システムの販売を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は、事業（営業）対象地域・顧客の拡大、競争力の高い事業の創出、有効求人倍率が上昇を続ける中での人材の獲得・育成、コンプライアンスの徹底等の内部環境の充実を図るとともに、激化する同業他社との競争、消費税率の引き上げ、2年に1度の診療報酬の改定や3年に1度の介護報酬の改定等の激変する外部環境に適切に対応することです。

また、各事業における事業固有の対処すべき課題は次のとおりです。

① 健康生活サービス

[病院関連事業]

病院関連事業の強みは、50年に及ぶ病院関連事業を展開する過程で築いてきた数多くの医療機関とのリレーションシップです。このリレーションシップをさらに強固なものにするために、研

修等を通じて営業担当者一人ひとりの能力向上に努め、医療機関からのニーズに適切に対応してまいります。

医療機関に提供するサービスは「病院リネン類のレンタル」にとどまらず、「入院セット」「SPD(院内物流管理)」「看護補助」「滅菌」「私物洗濯」「給食」「院内清掃」といったトータルサービスを提案してまいります。

また、戦略商品である手術用リネンのリユース「NEXSURG. ネクサージ」は、当社が初めて日本市場に本格的に投入したものであり、次世代の事業の中核商品となるように拡販に注力してまいります。

[シルバー事業]

介護用品の利用者となる75歳以上の高齢者人口は2053年まで増え続けることが予測されております。早期に介護用品レンタル売上日本一を達成するためには、高齢者が増加する大都市部で市場シェアを獲得することが求められており、首都圏や中京圏への出店を強化してまいります。

また、ご利用者様やケアマネジャー様に対して、介護用品情報を分かりやすく提供するために、「iPad」の導入や商品展示会の開催等を実施してまいります。

平成27年4月には、介護保険法の改正が予定されており、事前の情報収集に努め、適切に対応してまいります。

[給食事業]

医療機関及び介護福祉施設に入院・入所している比較的体力の弱い方に食事を提供する給食事業におきましては、万全の衛生管理が求められます。従事者の健康管理、体調不良時の申告の徹底、トイレの清掃・消毒、配膳車・食札の消毒、さらには当社独自の取り組みである「手洗い30・20運動」を徹底し、食中毒事故ゼロを目指してまいります。

また、事業の特性上、管理栄養士、栄養士、調理師等の有資格者の確保も必要となります。円滑な事業運営のため、人員の充足は常に重要な課題として取り組んでおります。

営業面におきましては、同業他社との競合に勝ち残るためにも、病院関連事業との連携営業を推し進めてまいります。

[寝具・リネンサプライ事業]

ホテルリネンサプライについては、収益改善を図るため、工場の生産性向上や物流の効率化に加え、採算の合わない顧客に対する値上げを図ってまいります。

寝具レンタル事業は、新商材「プレスエア―敷布団」やユニフォームレンタルの販売に注力してまいります。

② 調剤サービス

[調剤薬局事業]

4月の調剤報酬改定及び消費税増税により、調剤薬局事業の収益にはマイナスの影響が予測されます。しかしながら、平成27年10月に実施が予定されている消費税率の再度引き上げを控え、院外処方への切り替えを検討する病院や、経営環境の悪化から売却を検討する薬局が出てくる等、事業拡大のチャンスも広がっています。

売上の拡大につきましては、門前―等地を中心に十分な処方せんの応需が見込める出店候補地を確保するとともに、M&Aによる店舗数拡大を検討してまいります。今後増加が見込まれる在

宅及び施設向けの訪問調剤につきましては、無菌調剤等の高度な在宅サービス提供体制を整えつつ、売上拡大を図ってまいります。

収益性の向上につきましては、調剤報酬改定に対応した技術料の獲得を強化するとともに、医薬品の仕入コスト削減を図り、収益性向上に努めてまいります。また、ジェネリック医薬品の使用を一層促進し、調剤技術料の着実な獲得に努めるとともに、子会社においてジェネリック医薬品卸売業を行うことで、収益性向上を図ってまいります。

薬剤師の確保につきましては、新卒定期採用を基本として、中途採用も含めて積極的に採用活動を実施してまいります。

③ 環境サービス

[リースキン事業]

1,200社を超える地方本部・代理店に対し、「お客様への深掘り」「地域への深掘り」という営業戦略の指導徹底を図ってまいります。商品戦略としましては、地方本部・代理店の収益性向上に貢献する競争力ある新商品を開発し、提供してまいります。

代理店オーナーの高齢化が深刻化しており、代理店の事業維持・継続を図るため、本部機能を強化してまいります。

また、太陽光事業は、売電事業においてはM&Aにより更なる事業拡大を図り、太陽光発電システム販売においては既存顧客の販売網を活かし拡販を図ってまいります。

[清掃事業]

院内感染防止・手術室清掃等への取り組みをさらに強化し、医療機関及び介護福祉施設からの清掃業務の受託拡大を図ってまいります。また、首都圏での事業拡大を図るため、病院関連事業との連携営業を推し進めるほか、同業他社との連携やM&A等も視野に入れてまいります。

そのほか、持続的な成長を図るため、以下の事項に取り組んでおります。

- ・成熟市場にある商品・サービスにつきましては、海外での事業展開も視野に入れて、今後の戦略を検討してまいります。
- ・円安の進行は、資材調達のコスト増、工場のエネルギーコスト増、物流燃料のコスト増に直結します。こうした円安によるコスト増を吸収するため、更なる生産性の向上を図ってまいります。
- ・資金調達につきましては、太陽光事業への投資やM&Aに備え、機動的に対応してまいります。
- ・情報システムにつきましては、個人情報や顧客情報の漏えい、システムの誤作動、コンピューターウイルスやサイバーテロによる被害等を防止するためにセキュリティーを強化してまいります。
- ・自然災害等への対応として、南海トラフ地震を想定したBCP（事業継続計画）を拠点ごとに策定し対応してまいります。また、事業運営に必要なデータの保全につきましては、震災や火災等により勘定系データや顧客データ等が毀損することがないように、データセンターへの移行を進めてまいります。
- ・当社グループはレンタル事業を中心に展開しており、回収・納品等車両での移動が発生します。そのため、所有台数に対する事故発生率5%以下を目標として、安全運転に努めてまいります。
- ・人材の獲得につきましては、新規出店や営業エリアの拡充等を踏まえ、それぞれの事業に必要な人材を新卒、中途採用のバランスを考慮しつつ積極的な採用活動を実施してまいります。

- ・組織の活性化を目的とした役職定年、若年層社員の管理職登用制度の導入に加え、自立型社員の育成、事業部間異動を推進し、一人ひとりが最大限に能力を発揮することで事業の展開力や推進力の向上を図ってまいります。さらに、当社は厚生労働省が推進する「ポジティブ・アクション」に賛同し、女性活躍推進のためのビジョンを宣言しており、女性従業員に対する就業支援と積極的な登用をこれまで以上に図ってまいります。
- ・コンプライアンスの徹底や内部統制の厳格化につきましては、総務本部及び内部監査室の指導や社外専門家の講習等を通じて、実現してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,780	15,352
受取手形及び売掛金	12,283	13,514
有価証券	647	745
たな卸資産	※3 3,842	※3 5,953
繰延税金資産	869	883
その他	627	942
貸倒引当金	△65	△99
流動資産合計	30,986	37,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,185	19,735
減価償却累計額	△8,874	△9,646
建物及び構築物(純額)	※1 10,310	※1 10,089
機械装置及び運搬具	8,867	9,238
減価償却累計額	△6,444	△6,610
機械装置及び運搬具(純額)	2,422	2,627
土地	8,935	※1 8,866
リース資産	2,015	2,108
減価償却累計額	△622	△872
リース資産(純額)	1,392	1,235
建設仮勘定	387	175
その他	3,981	4,412
減価償却累計額	△2,360	△2,676
その他(純額)	1,621	1,735
有形固定資産合計	25,070	24,730
無形固定資産		
のれん	47	82
その他	779	735
無形固定資産合計	826	818
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,453	※2 4,287
長期貸付金	231	239
繰延税金資産	604	716
その他	2,029	2,188
貸倒引当金	△68	△60
投資その他の資産合計	6,251	7,370
固定資産合計	32,148	32,919
資産合計	63,135	70,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,810	13,003
短期借入金	※1 2,310	2,058
1年内償還予定の社債	100	※1 238
未払金	2,820	3,056
未払法人税等	846	1,610
賞与引当金	1,278	1,345
役員賞与引当金	80	76
その他	1,195	1,359
流動負債合計	18,441	22,748
固定負債		
社債	250	※1 846
長期借入金	750	84
リース債務	1,201	1,022
繰延税金負債	30	23
退職給付引当金	1,343	—
役員退職慰労引当金	288	310
退職給付に係る負債	—	1,258
長期預り保証金	457	475
その他	381	358
固定負債合計	4,702	4,380
負債合計	23,144	27,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,678	4,709
利益剰余金	26,440	29,408
自己株式	△165	△117
株主資本合計	39,062	42,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	690	738
繰延ヘッジ損益	△5	△1
退職給付に係る調整累計額	—	△2
その他の包括利益累計額合計	685	733
新株予約権	38	29
少数株主持分	204	210
純資産合計	39,990	43,082
負債純資産合計	63,135	70,211

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	86,946	95,167
売上原価	65,121	72,303
売上総利益	21,824	22,863
販売費及び一般管理費	※1 14,994	※1 15,910
営業利益	6,830	6,952
営業外収益		
受取利息	26	29
受取配当金	58	61
受取手数料	46	43
保険解約返戻金	-	27
その他	251	262
営業外収益合計	383	425
営業外費用		
支払利息	84	85
不動産賃貸原価	20	20
その他	27	30
営業外費用合計	132	135
経常利益	7,082	7,242
特別利益		
固定資産売却益	※2 2	※2 6
負ののれん発生益	-	111
投資有価証券売却益	2	-
その他	27	0
特別利益合計	31	118
特別損失		
固定資産売却損	※3 2	※3 0
固定資産除却損	※4 117	※4 105
投資有価証券評価損	193	9
減損損失	※5 312	※5 1,055
その他	6	25
特別損失合計	633	1,196
税金等調整前当期純利益	6,480	6,164
法人税、住民税及び事業税	2,446	2,713
法人税等調整額	326	△112
法人税等合計	2,773	2,600
少数株主損益調整前当期純利益	3,707	3,563
少数株主利益	5	5
当期純利益	3,701	3,557

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,707	3,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	554	47
繰延ヘッジ損益	4	3
その他の包括利益合計	559	51
包括利益	4,266	3,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,261	3,608
少数株主に係る包括利益	5	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,108	4,662	23,273	△207	35,837
当期変動額					
剰余金の配当			△535		△535
当期純利益			3,701		3,701
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		16		42	59
その他			0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16	3,166	41	3,225
当期末残高	8,108	4,678	26,440	△165	39,062

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	135	△9	—	126	30	198	36,192
当期変動額							
剰余金の配当							△535
当期純利益							3,701
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							59
その他							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	554	4	—	559	7	5	572
当期変動額合計	554	4	—	559	7	5	3,797
当期末残高	690	△5	—	685	38	204	39,990

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,108	4,678	26,440	△165	39,062
当期変動額					
剰余金の配当			△589		△589
当期純利益			3,557		3,557
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		30		48	79
その他			—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	30	2,967	47	3,046
当期末残高	8,108	4,709	29,408	△117	42,108

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	690	△5	—	685	38	204	39,990
当期変動額							
剰余金の配当							△589
当期純利益							3,557
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							79
その他							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	47	3	△2	48	△8	5	45
当期変動額合計	47	3	△2	48	△8	5	3,091
当期末残高	738	△1	△2	733	29	210	43,082

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,480	6,164
減価償却費	2,816	2,989
減損損失	312	1,055
のれん償却額	123	32
負ののれん発生益	-	△111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27	47
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△47	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	△133
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△92
受取利息及び受取配当金	△85	△91
支払利息	84	85
固定資産除却損	117	105
投資有価証券評価損益(△は益)	193	9
売上債権の増減額(△は増加)	△360	△913
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,008	△2,110
仕入債務の増減額(△は減少)	374	3,120
その他の流動負債の増減額(△は減少)	303	△165
その他	△121	114
小計	9,189	10,117
利息及び配当金の受取額	77	83
利息の支払額	△72	△80
法人税等の支払額	△4,240	△1,892
訴訟和解金の仮受額	-	265
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,954	8,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,150	△1,754
定期預金の払戻による収入	2,620	2,194
有価証券の純増減額(△は増加)	600	-
有形固定資産の取得による支出	△4,426	△1,915
投資有価証券の取得による支出	△870	△589
投資有価証券の売却及び償還による収入	603	49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△235
貸付けによる支出	△98	△450
貸付金の回収による収入	145	140
その他	△442	△522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,017	△3,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△240	△460
長期借入れによる収入	270	170
長期借入金の返済による支出	△1,340	△827
社債の償還による支出	△100	△238
配当金の支払額	△535	△589
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△555	△543
その他	49	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,451	△2,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,509	3,006
現金及び現金同等物の期首残高	13,490	11,980
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,980	※1 14,987

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

- ① ㈱トーカイ(四国)
- ② ㈱プレックス
- ③ トーカイフーズ㈱
- ④ ㈱サン・シング東海
- ⑤ ㈲山本綿業
- ⑥ たんぼぼ薬局㈱
- ⑦ ㈱ティ・アシスト
- ⑧ ㈱ビルメン
- ⑨ 大和メンテナンス㈱
- ⑩ ㈱リースキンサポート
- ⑪ ㈱日本情報マート

当連結会計年度より㈱ビルメンは、連結子会社㈱ティ・アシストが全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(有)レベルアップ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社はありません。
- (3) 持分法を適用していない主要な会社等の名称

(有)レベルアップ

(持分法の適用から除いた理由)

非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結

会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,258百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	179百万円	424百万円
土地	—	1,036
	179	1,461

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	13百万円	—百万円
1年内償還予定の社債(銀行保証付無担保社債)	—	98
社債(銀行保証付無担保社債)	—	696
	13	794

※2 非連結子会社及び関連会社に係る項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	21百万円	501百万円

※3 たな卸資産

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	2,578百万円	4,596百万円
仕掛品	56	68
原材料及び貯蔵品	1,207	1,288
計	3,842	5,953

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給料手当	6,123百万円	6,491百万円
賞与引当金繰入額	666	693
役員賞与引当金繰入額	79	76
退職給付費用	231	263
役員退職慰労引当金繰入額	26	32

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	6百万円
その他	—	0
計	2	6

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
その他	—	0
計	2	0

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	65百万円	74百万円
機械装置及び運搬具	31	13
その他	20	17
計	117	105

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途(場所)	種類	減損損失(百万円)
連結子会社の旧本社 (株)日本情報マート)	土地及び建物	235
その他 (大和メンテナンス(株))	のれん	77

当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位として、主に事業所を単位として資産のグルーピングをしております。

なお、減損損失を認識した不動産等については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において、連結子会社(株)日本情報マートの本社移転により利用が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

また、連結子会社大和メンテナンス(株)において事業譲受時に当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、のれんを全額減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途(場所)	種類	減損損失(百万円)
事業資産 (東京都中央区)	土地及び建物	1,055

当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位として、主に事業所を単位として資産のグルーピングをしております。

なお、減損損失を認識した不動産等については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において、事業資産について売却の意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、売却予定資産については正味売却価額により測定しており、その評価は契約額を使用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,020	—	—	18,020
合計	18,020	—	—	18,020
自己株式				
普通株式(注)	190	0	39	151
合計	190	0	39	151

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 39千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	38
合計		—	—	—	—	—	38

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	267	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	267	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	303	利益剰余金	17.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,020	—	—	18,020
合計	18,020	—	—	18,020
自己株式				
普通株式(注)	151	0	△44	107
合計	151	0	△44	107

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 44千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	29
合計		—	—	—	—	—	29

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	303	17.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	286	16.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	286	利益剰余金	16.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	12,780百万円	15,352百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△800	△510
有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ファンド	—	145
現金及び現金同等物	11,980	14,987

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち収益を稼得し、費用が発生する事業活動に関わり分離された財務情報を入手できるもので、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及びその業績を評価するために、定期的にその経営成績を検討する対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部制を採用し、子会社は1社1セグメントとなっており、それぞれが「健康生活サービス」、「調剤サービス」及び「環境サービス」の3つの報告セグメントを構成しております。

「健康生活サービス」は、健康な生活をサポートするための商品（寝具・介護用品等）やサービスを提供する事業を行っており、寝具類・介護用品等のレンタル事業と給食事業を中心に、当社の病院関連事業本部、シルバー事業本部、寝具・リネンサプライ事業本部と㈱トーカイ（四国）、㈱ブレックス、トーカイフーズ㈱、㈱サン・シング東海及び㈱山本綿業で構成されております。

「調剤サービス」は、調剤技術を通じて地域医療をサポートする事業をたんぼ薬局㈱1社で行っており、「環境サービス」は、快適な暮らしをサポートするための商品（リースキン）やサービスを提供するダストコントロール事業を担い、当社のL. E. C. 事業本部、リースキン事業本部と関連する子会社の㈱ティ・アシスト、㈱ビルメン、大和メンテナンス㈱及び㈱リースキンサポートで構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注)2
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,823	32,251	9,688	86,764	181	86,946	—	86,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	0	412	443	3	447	△447	—
計	44,854	32,252	10,101	87,208	185	87,393	△447	86,946
セグメント利益又は損失 (△)	4,417	3,224	517	8,159	△5	8,153	△1,323	6,830
セグメント資産	28,077	19,532	8,502	56,112	243	56,355	6,779	63,135
その他の項目								
減価償却費	2,169	255	318	2,742	5	2,747	68	2,816
のれん償却費	39	—	50	89	33	123	—	123
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,106	550	546	5,203	1	5,204	488	5,692

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注)2
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,454	35,262	12,259	94,975	191	95,167	—	95,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	0	387	419	3	423	△423	—
計	47,486	35,262	12,646	95,395	195	95,590	△423	95,167
セグメント利益	4,537	3,115	579	8,232	46	8,278	△1,325	6,952
セグメント資産	28,478	24,031	9,766	62,276	237	62,514	7,697	70,211
その他の項目								
減価償却費	2,255	281	370	2,907	3	2,911	78	2,989
のれん償却費	12	4	16	32	—	32	—	32
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,665	479	190	2,335	0	2,335	138	2,474

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	87,208	95,395
「その他」の区分の売上高	185	195
セグメント間取引消去	△447	△423
連結財務諸表の売上高	86,946	95,167

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,159	8,232
「その他」の区分の利益	△5	46
セグメント間取引消去	10	15
のれん償却額	—	—
全社費用(注)	△1,333	△1,341
連結財務諸表の営業利益	6,830	6,952

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,112	62,276
「その他」の区分の資産	243	237
全社資産(注)	12,394	14,396
セグメント間債権の相殺消去	△5,608	△6,692
固定資産未実現利益の消去	△7	△6
連結財務諸表の資産合計	63,135	70,211

(注) 全社資産は、主に提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,742	2,907	5	3	68	78	2,816	2,989
のれん償却費	89	32	33	—	—	—	123	32
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,203	2,335	1	0	488	138	5,692	2,474

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	—	—	77	235	—	312

(注) 「その他」の金額は、情報提供事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	—	—	1,055	—	—	1,055

(注) 「その他」の金額は、情報提供事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	39	—	50	33	—	123
当期末残高	17	—	30	—	—	47

(注) 「その他」の金額は、情報提供事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	12	4	16	—	—	32
当期末残高	6	62	14	—	—	82

(注) 「その他」の金額は、情報提供事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス(注)2	その他(注)1	全社・消去	合計
負ののれん 発生益	—	—	111	—	—	111

(注) 1 「その他」の金額は、情報提供事業に係る金額であります。

2 「環境サービス事業」において、平成25年4月1日付の株式取得により、(株)ビルメンを当社の連結子会社である(株)ティ・アシストの完全子会社とし、連結の範囲に含めました。当該事象により、当連結会計年度において負ののれん発生益111百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,224.38円	2,391.66円
1株当たり当期純利益	207.48円	198.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	206.98円	198.27円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	39,990	43,082
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	242	239
(うち、新株予約権) (百万円)	(38)	(29)
(うち、少数株主持分) (百万円)	(204)	(210)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	39,748	42,842
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	17,869	17,913

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	3,701	3,557
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,701	3,557
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,841	17,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	43	56
(うち新株予約権) (千株)	(43)	(56)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成26年5月9日開示の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。